

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第25期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

【会社名】 楽天カード株式会社

【英訳名】 Rakuten Card Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穂坂 雅之

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目6番21号

【電話番号】 03-6740-6740

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 奥村 晃久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目6番21号

【電話番号】 03-6740-6740

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 奥村 晃久

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第24期中間 連結会計期間	第25期中間 連結会計期間	第24期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	193,100 (98,592)	231,551 (117,026)	406,350
税引前中間(当期)利益 (百万円)	33,611	31,891	69,204
中間(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	22,856 (11,870)	21,814 (11,088)	48,521
中間(当期)包括利益 (百万円)	24,247	20,879	45,638
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	136,196	153,059	147,230
資産合計 (百万円)	3,534,435	4,202,482	4,190,330
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり中間(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	290,413.83 (150,824.14)	258,601.02 (131,359.65)	609,363.82
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	3.85	3.64	3.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,703	63,870	193,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,855	235	6,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	384,777	83,250	149,794
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	227,398	337,591	318,210

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間末現在において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての変更すべき事象が生じています。当該変更及び追加箇所については、下線で示しています。

また、重要事象等は存在していません。

#### 5 マーケットに関するリスク

##### (5) 資金調達に関するリスク

当社グループにおいては、運転資金の調達を金融機関からの借入金、金融市場からの直接調達等により賄っています。したがって経済環境が悪化した場合、金融機関の与信方針が変更されて金融機関からの借入や債権流動化による調達が困難になることや、金融市場の悪化により金融市場からの直接調達が困難になること等が予想され、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

締結しているコミットメントライン契約等借入に係る契約には財務制限条項が規定されている場合があり、当社グループ及び各社の経営成績、財政状態又は信用力が悪化した場合、及び組織再編等が行われた場合には、これらの条項に基づき既存借入金の一括返済、金利及び手数料率の引上げ又は新たな担保権の設定を迫られる可能性があります。今後の資金調達については、金融市場が不安定な場合や、当社グループ及び親会社である楽天グループ株式会社の信用力の悪化により格付機関から当社に付与されている信用格付が引き下げられた場合等においては、当社グループにとって好ましい条件で適時に資金調達ができる保証はなく、当社グループのサービス展開の制約要因となる可能性があるほか、資金調達コストの増加等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、当社グループでは資金調達先、手法の多様化、また取引銀行とのコミュニケーションを強化することで、リスクの低減を図っていきます。

#### 12 情報セキュリティ、システム及び通信ネットワークに関するリスク

当社グループは、顧客に関する情報を有しており、利用者のプライバシー及び個人情報の保護に最大限の注意を払い、適切な情報管理を行っており、情報アクセス権限の適切な管理や研修等による社員の教育を行うことで、不正アクセス等による情報の外部への漏洩や悪用等のリスクの排除に努めています。しかしながら不正アクセス等による情報の外部への漏洩や悪用等の可能性を完全に排除することは困難であり、これらが発生した場合に法的紛争に巻き込まれる可能性や、内外監督官庁からの処分等を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループサービスの多くは、通信ネットワークを通じて提供されていますが、通信ネットワークに生じた障害や、ネットワーク又はコンピュータシステム上のハードウェアもしくはソフトウェアの不具合・欠陥、コンピュータウィルス・マルウェア等外部からの不正な手段によるコンピュータシステム内への侵入等の犯罪行為や従業員の過誤等により、正常なサービスの提供に支障を生じる可能性があるほか、当社グループサービスの不正な利用、重要なデータの消去又は不正取得等が発生する可能性もあります。また、当社グループでは、高度で複雑なシステムを開発・運用しサービスを提供しており、何らかの要因によって、開発遅延や中止、設備の故障、不具合等が発生する可能性もあります。

これらのリスク発生の回避又は低減のため、監視体制を強化するとともに、技術的・物理的にも各種対応策を講じていますが、十分に機能しなかった場合には、サービスの停止や機能低下が生じる等により、収益機会の喪失、当社グループのシステム自体への信頼性低下又は損害賠償請求等が生じる可能性のほか、監督官庁からの処分等を受ける可能性があります。

さらに、適切な求償先を求めることができない場合、当社グループの損害となります。かかる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

### （1）経営成績等の状況

当社グループでは、売上収益、Non-GAAP営業利益を経営成績評価上の重要な指標としています。当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

#### 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善の動きが見られ、緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況は継続していますので、引き続き注視していきます。

このような環境の中、当社グループは以下のように着実な成長を果たすことができました。なお、詳細は「（2）経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」にセグメントごとの分析を記載しています。

（単位：百万円）

	前年同期 （前中間 連結会計期間）	当期 （当中間 連結会計期間）	増減額	増減率
売上収益	193,100	231,551	38,451	19.9%
Non-GAAP営業利益	28,783	34,932	6,149	21.4%

Non-GAAP営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前年同期 （前中間 連結会計期間）	当期 （当中間 連結会計期間）
Non-GAAP営業利益	28,783	34,932
ブランドロイヤリティ	2,213	2,610
株式報酬費用	372	656
エコシステムマーケティング費用	7,534	320
その他の調整項目	33	168
営業利益	33,765	32,154

#### 経営成績の分析

##### （売上収益）

当中間連結会計期間における売上収益は231,551百万円となり、前年同期の193,100百万円から38,451百万円（19.9%）増加しました。これは主に、クレジットカード事業における『楽天カード』の業容拡大により収益が増加したことに加え、2023年11月1日を効力発生日とするペイメント事業再編に伴い連結子会社が増加したことによるものです。

##### （営業利益）

当中間連結会計期間における営業利益は32,154百万円となり、前年同期の33,765百万円から1,611百万円（4.8%）減少しました。これは主に、ペイメント事業における『楽天ペイメント』の業容拡大により利益が増加した一方で、保険事業で生損保一体型基幹システムの一部を除却したことに加え、保険事業の原価が増加したこと

によるものです。

(親会社の所有者に帰属する中間利益)

当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間利益は21,756百万円となり、前年同期の22,841百万円から1,085百万円(4.8%)減少しました。

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は4,202,482百万円となり、前連結会計年度末の資産合計4,190,330百万円と比べ、12,152百万円増加しました。これは主に、クレジットカード事業の現金及び現金同等物とペイメント事業のその他の金融資産が増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は4,046,263百万円となり、前連結会計年度末の負債合計4,041,090百万円と比べ、5,173百万円増加しました。これは主に、クレジットカード事業の社債及び借入金が増加したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は156,219百万円となり、前連結会計年度末の資本合計149,240百万円と比べ、6,979百万円増加しました。これは主に、親会社である楽天グループ株式会社への配当により減少したものの、中間利益による利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19,381百万円増加し、337,591百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、63,870百万円の資金流出(前年同期は53,703百万円の資金流出)となりました。これは主に、預り金の増加による資金流入が25,959百万円となった一方で、営業債務の減少による資金流出が82,893百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、235百万円の資金流出(前年同期は10,855百万円の資金流入)となりました。これは主に、保険事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が15,707百万円(有価証券の売却及び償還による資金流入が52,635百万円、取得による資金流出が36,928百万円)となった一方で、無形資産の取得による資金流出が13,206百万円、有形固定資産の取得による資金流出が1,605百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、83,250百万円の資金流入(前年同期は384,777百万円の資金流出)となりました。これは主に、短期借入金の減少による資金流出が118,858百万円となった一方で、コマーシャル・ペーパーの増加による資金流入が214,000百万円となったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当事項はありません。また、販売の実績については、「(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に各セグメントの状況を記載しています。

(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

以下、セグメント単位で経営成績等の分析・検討内容を記載しています。

## (クレジットカード事業)

(単位：百万円)

	前年同期 (前中間 連結会計期間)	当期 (当中間 連結会計期間)	増減額	増減率
売上収益	153,484	162,580	9,096	5.9%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	24,792	30,791	5,999	24.2%

クレジットカード事業セグメントでは、経済の緩やかな回復の下、キャッシュレス化の進捗もありショッピング取扱高を伸ばすことができました。また、ショッピングリボルビング残高、キャッシング残高ともに、前年同期末比プラスで推移しています。

当中間連結会計期間においては、楽天モバイルとのコラボレーションキャンペーンの実施等により、ショッピング取扱高は11兆4,790億6百万円(前年同期比13.2%増)となりました。また、ショッピングリボルビング残高は6,478億42百万円(前年同期末比2.5%増)、キャッシング残高は1,526億64百万円(前年同期末比8.6%増)となりました。

結果として、売上収益は162,580百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

費用面においては、金利上昇や業容拡大に伴い、支払利息や支払手数料等が前年同期比で増加しています。一方で、グループシナジー施策等の効率化を図ったことにより、マーケティングコストが減少したことに加え、債権回収が好調に推移したため、貸倒関連費用も減少しています。

以上の結果から、セグメント損益は30,791百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

## (保険事業)

(単位：百万円)

	前年同期 (前中間 連結会計期間)	当期 (当中間 連結会計期間)	増減額	増減率
売上収益	40,073	40,673	600	1.5%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	3,991	2,163	1,828	45.8%

保険事業セグメントでは、「楽天保険の総合窓口」の開設により、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社等の提供する保険商品のお客様窓口を一本化し、ご契約者様のお手続きをワンストップで受けることができるようにすることで、お客様にとって利便性の高い保険サービスを提供しています。また、楽天グループ間でのシナジー最大化を図るとともに保険募集経費の削減効果等をお客様に還元すべく、楽天IDを使ったインターネット経由での楽天生命保険、楽天損害保険等の対象商品のご加入者様に、楽天ポイントを還元するサービスは開始以来好評いただいています。

各社における取組みとして、楽天生命保険株式会社においては、対面専属代理店やインターネット経由での医療保険を中心とした保険販売等により、楽天生命保険の保有年換算保険料(共済事業及び1年定期ガン保険の契約を除く)は、27,875百万円(前年同期末比2.5%増)となりました。

楽天損害保険株式会社においては、旅行需要の回復を背景としたトラベルアシスト(海外旅行保険)の販売や、新たな割引制度を導入したドライブアシスト(個人用自動車保険)の販売が順調に増加したこと等もあり、インターネット経由の新規契約件数が13.9万件(前年同期比31.5%増)となりました。一方で、営業費用については、保険事業の原価が増加したこと等により、前年同期比で増加しています。

以上の結果から、売上収益は40,673百万円(前年同期比1.5%増)となりましたが、セグメント損益は2,163百万円(前年同期比45.8%減)となりました。

(ペイメント事業)

(単位：百万円)

	当期 (当中間 連結会計期間)
売上収益	43,083
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	1,978

ペイメント事業セグメントでは、楽天ペイメント株式会社が主にモバイル決済サービスの提供等を行い、また、楽天Edy株式会社がプリペイド型電子マネーのサービス等を営んでおり、お客様のご利用シーンに応じた、幅広い決済サービスを提供しています。各社における取組みについては、2024年4月より全国のローソン銀行ATMで、楽天ペイメント株式会社が提供するキャッシュレス決済サービス「楽天ペイ」アプリを通じて、楽天Edy株式会社が運営するオンライン電子マネー「楽天キャッシュ」へのチャージが可能となり、利便性が向上しました。継続的な営業活動の結果、楽天ペイメント株式会社が提供する各種決済サービスの総利用可能箇所数が920万箇所となりました。上記のような取組みを通して、各種施策・サービスの拡充を行い、顧客に最も選ばれるペイメントサービスを目指します。

以上の結果から、売上収益は43,083百万円、セグメント損益は1,978百万円となりました。

以上により、当社グループのNon-GAAP営業利益は34,932百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

今後の施策として、引き続きキャッシュレス決済の社会全体への浸透を追い風として、クレジットカード事業を中心に、クレジットカード利用促進に向けた効果的かつ効率的なマーケティング戦略を行います。中期的な戦略として掲げている「トリプル3」の1つであるカード発行枚数「3,000万枚」は達成しており、今後はショッピング取扱高「30兆円」、取扱高シェア「30%」の達成に向けた取組みを実施していきます。また、顧客基盤を最大限に活用し、楽天グループ各社間でのクロスユースを促進することで、グループシナジーを効果的に活用していきます。

(3) 経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

世界的な金融引き締めに伴う海外経済の下振れや急激な為替変動等、景気が先行き不透明ではありますが、当社グループにおいては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、引き続き注視していきます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

## (7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は以下のとおりです。

## 貸付金の種別残高内訳

2024年6月30日現在

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	1,142,753	99.98	226,659	99.77	13.83
	有担保(住宅向を除く)	53	0.00	253	0.11	3.34
	住宅向	6	0.00	9	0.00	10.88
	計	1,142,812	99.99	226,922	99.88	13.81
事業者向	計	56	0.00	255	0.11	4.03
合計		1,142,868	100.00	227,178	100.00	13.80

## 資金調達内訳

2024年6月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	331,655	1.39
債権流動化	2,083,399	0.89
社債、コマーシャル・ペーパー	438,700	0.91
合計	2,853,754	0.95
自己資本	183,962	-
うち資本金・出資金	19,323	-

(注) 平均調達金利は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

## 業種別貸付金残高内訳

2024年6月30日現在

業種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
建設業	1	0.00	0	0.00
製造業	2	0.00	1	0.00
卸売業、小売業	12	0.00	20	0.00
不動産業、物品賃貸業	1	0.00	30	0.01
宿泊業、飲食サービス業	3	0.00	3	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	37	0.00	199	0.08
個人	1,142,812	99.99	226,922	99.88
合計	1,142,868	100.00	227,178	100.00



## 担保別貸付金残高内訳

2024年6月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	86	0.03
財団	-	-
その他	262	0.11
計	348	0.14
保証	84	0.03
無担保	226,272	99.80
合計	226,704	100.00

## 期間別貸付金残高内訳

2024年6月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	541,290	47.36	43,768	19.26
1年超 5年以下	596,297	52.17	181,004	79.67
5年超 10年以下	5,001	0.43	2,161	0.95
10年超 15年以下	275	0.02	214	0.09
15年超 20年以下	4	0.00	14	0.00
20年超 25年以下	1	0.00	14	0.00
25年超	-	-	-	-
合計	1,142,868	100.00	227,178	100.00
1件当たり平均期間				1.81年

- (8) 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金及び関係会社貸付金に係る不良債権の状況
- 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第32号)に基づく、前事業年度末及び当中間会計期間末現在における、提出会社個別の不良債権の内訳及び正常債権の残高は以下のとおりです。

	前事業年度末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,408	12,705
危険債権	16,520	24,475
三月以上延滞債権	9,035	13,181
貸出条件緩和債権	84,791	81,949
正常債権	3,016,832	2,998,694

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く)です。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当するものを除く)です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権を除く)です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものであり、上記のいずれにも該当しない債権です。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,128	84,128	非上場	(注)1,2
計	84,128	84,128		

(注)1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めています。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	84,128	-	19,323	-	16,095

## (5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	84,128	100
計		84,128	100

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,128	84,128	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	84,128	-	-
総株主の議決権	-	84,128	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第312条の規定を適用しています。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

## 1【要約中間連結財務諸表】

## (1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>			
現金及び現金同等物	9	318,210	337,591
カード事業の貸付金	9,10	3,018,924	3,008,075
保険事業の有価証券	9,10	272,895	260,260
デリバティブ資産	9,10	2,284	2,266
有価証券	9,10	6,002	6,840
その他の金融資産	9,10	325,223	332,170
持分法で会計処理されている投資		1,744	1,743
有形固定資産		59,282	59,842
無形資産		58,101	61,508
繰延税金資産		947	947
その他の資産	5	126,718	131,240
資産合計		4,190,330	4,202,482
<b>負債の部</b>			
営業債務	9	483,295	400,414
デリバティブ負債	9,10	395	3,983
社債及び借入金	9,10	2,794,807	2,894,853
その他の金融負債	9	540,220	533,805
未払法人所得税等		3,341	2,764
引当金		26,982	23,929
保険契約負債		164,205	156,078
退職給付に係る負債		7,356	8,538
繰延税金負債		6,758	6,491
その他の負債		13,731	15,408
負債合計		4,041,090	4,046,263
<b>資本の部</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		19,323	19,323
資本剰余金		16,048	16,056
利益剰余金		124,502	131,478
その他の資本の構成要素		12,643	13,798
親会社の所有者に帰属する持分合計		147,230	153,059
非支配持分		2,010	3,160
資本合計		149,240	156,219
負債及び資本合計		4,190,330	4,202,482

## ( 2 ) 【要約中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日 )
<b>継続事業</b>			
売上収益	4, 5	193,100	231,551
営業費用		159,259	199,309
その他の収益		153	1,552
その他の費用		229	1,640
営業利益		33,765	32,154
金融収益		18	41
金融費用		171	303
持分法による投資利益又は投資損失 ( )		1	1
税引前中間利益		33,611	31,891
法人所得税費用		10,755	10,077
中間利益		22,856	21,814
<b>中間利益の帰属</b>			
親会社の所有者		22,841	21,756
非支配持分		15	58
中間利益		22,856	21,814

( 単位：円 )

親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益：

基本的

6

290,413.83

258,601.02

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業			
売上収益	4	98,592	117,026
営業費用		81,057	101,621
その他の収益		133	1,356
その他の費用		144	279
営業利益		17,524	16,482
金融収益		8	31
金融費用		87	153
持分法による投資利益又は投資損失( )		0	0
税引前四半期利益		17,445	16,360
法人所得税費用		5,575	5,272
四半期利益		11,870	11,088
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,862	11,051
非支配持分		8	37
四半期利益		11,870	11,088

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	6	150,824.14	131,359.65
-----	---	------------	------------



## (3) 【要約中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間利益		22,856	21,814
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失		2,819	354
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税		798	157
純損益に振替えられることのない項目合計		2,021	197
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		1,052	529
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額		-	1,113
在外営業活動体の換算差額及び組替調整額に係る法人所得税		-	289
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失		334	310
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金		12	9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額		39	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税		11	23
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額		898	249
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税		275	76
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額		300	238
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税		92	73
保険契約に係る割引率変動差額の変動		2,757	113
保険契約に係る割引率変動差額の変動に係る法人所得税		772	32
再保険契約に係る割引率変動差額の変動		460	734
再保険契約に係る割引率変動差額の変動に係る法人所得税		116	194
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		630	738
税引後その他の包括利益		1,391	935
中間包括利益		24,247	20,879
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		24,232	20,821
非支配持分		15	58
中間包括利益		24,247	20,879

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	11,870	11,088
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	2,883	1,077
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	996	339
純損益に振替えられることのない項目合計	1,887	738
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	866	296
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額	-	1,113
在外営業活動体の換算差額及び組替調整額に係る法人所得税	-	323
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	341	500
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	12	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	36	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	213	76
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	281	59
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	86	18
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	158	111
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	48	34
保険契約に係る割引率変動差額の変動	163	669
保険契約に係る割引率変動差額の変動に係る法人所得税	46	187
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	68	649
再保険契約に係る割引率変動差額の変動に係る法人所得税	21	173
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	771	1,754
税引後その他の包括利益	2,658	2,492
四半期包括利益	14,528	8,596
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,520	8,560
非支配持分	8	36
四半期包括利益	14,528	8,596

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日現在		19,323	11,383	107,505	2,279	13,746	41
中間包括利益							
中間利益		-	-	22,841	-	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	1,052	2,395	415
中間包括利益合計		-	-	22,841	1,052	2,395	415
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
剰余金の配当	8	-	-	15,000	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,506	-	1,506	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	16,506	-	1,506	-
子会社に対する所有持分の変動額							
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	16,506	-	1,506	-
2023年6月30日現在		19,323	11,383	113,840	3,331	9,845	456

	注記	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
		保険契約及び再保険契約に係る割引率変動差額の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日現在		397	136	11,247	126,964	1,594	128,558
中間包括利益							
中間利益		-	-	-	22,841	15	22,856
税引後その他の包括利益		1,641	-	1,391	1,391	-	1,391
中間包括利益合計		1,641	-	1,391	24,232	15	24,247
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
剰余金の配当	8	-	-	-	15,000	-	15,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,506	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	1,506	15,000	-	15,000
子会社に対する所有持分の変動額							
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	1,506	15,000	-	15,000
2023年6月30日現在		1,244	136	8,350	136,196	1,609	137,805

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日現在		19,323	16,048	124,502	1,588	10,755	272
中間包括利益							
中間利益		-	-	21,756	-	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	295	519	338
中間包括利益合計		-	-	21,756	295	519	338
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
剰余金の配当	8	-	-	15,000	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	220	-	220	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計		-	-	14,780	-	220	-
子会社に対する所有持分の変動額							
非支配持分の取得及び処分		-	8	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	8	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	8	14,780	-	220	-
2024年6月30日現在		19,323	16,056	131,478	1,293	11,494	66

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		保険契約及び再保険契約に係る割引率変動差額の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日現在		3,102	102	12,643	147,230	2,010	149,240
中間包括利益							
中間利益		-	-	-	21,756	58	21,814
税引後その他の包括利益		459	-	935	935	-	935
中間包括利益合計		459	-	935	20,821	58	20,879
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
剰余金の配当	8	-	-	-	15,000	-	15,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	220	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計		-	-	220	15,000	-	15,000
子会社に対する所有持分の変動額							
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	8	1,092	1,100
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	8	1,092	1,100
所有者との取引額合計		-	-	220	14,992	1,092	13,900
2024年6月30日現在		3,561	102	13,798	153,059	3,160	156,219

## (5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間利益		33,611	31,891
減価償却費及び償却費		16,955	19,592
その他の損益(は益)		72,587	80,478
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		87,730	11,610
契約コストから認識した資産の増減額(は増加)		12,194	11,464
営業債務の増減額(は減少)		136,009	82,893
保険契約及び再保険契約の増減額(は減少)		13,755	6,516
預り金の増減額(は減少)		3,865	25,959
その他		59,316	44,556
法人所得税等の支払額		12,905	16,127
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		53,703	63,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		4,819	-
定期預金の払戻による収入		4,683	-
有形固定資産の取得による支出		399	1,605
有形固定資産の売却による収入		0	187
無形資産の取得による支出		9,086	13,206
保険事業の有価証券の取得による支出		24,331	36,928
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入		46,613	52,635
その他の支出		1,964	1,357
その他の収入		158	39
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		10,855	235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		250,712	118,858
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		112,700	214,000
長期借入れによる収入		241,717	263,228
長期借入金の返済による支出		246,587	259,138
リース負債の返済による支出		1,488	2,077
配当金の支払額	8	15,000	15,000
その他		7	1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		384,777	83,250
現金及び現金同等物に係る換算差額		679	236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		426,946	19,381
現金及び現金同等物の期首残高		654,344	318,210
現金及び現金同等物の中間期末残高		227,398	337,591

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 一般的事項

(1) 報告企業

楽天カード株式会社(以下「当社」)は、日本に所在する企業です。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の事業内容及び主要な活動は、注記「4. セグメント情報」をご参照ください。なお、楽天グループ株式会社は当社の親会社です。

(2) 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第312条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2023年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月9日に取締役会において承認されています。

2. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、[会計方針の変更]に記載の事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

[会計方針の変更]

当社グループは、当中間連結会計期間より以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂内容
IAS 第1号	財務諸表の表示	債務及び他の負債を流動又は非流動にどのように分類するのかを明確化
IAS 第1号	財務諸表の表示	特約条項付の長期債務に関して企業が提供する情報を改善するためのもの

上記基準の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 一般情報

当社グループの事業内容は、FinTech事業を基軸としており、「クレジットカード事業」、「保険事業」、「ペイメント事業」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービスの提供等を行う事業、ペイメント事業セグメントはモバイル決済サービス及びプリペイド型電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

##### (2) 報告セグメントの変更

2023年11月1日付で楽天ペイメント株式会社及びその子会社が当社の連結子会社となったことに伴い、前第4四半期連結会計期間より「ペイメント事業」を報告セグメントに追加しています。

##### (3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。なお、Non-GAAP営業利益はIFRS第8号「事業セグメント」に基づくセグメント損益です。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって過年度比較が容易になり、当社グループの経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、「楽天」等のブランド利用等のためのブランドロイヤリティ、適用する会計基準等により差異が生じやすく企業間での比較が困難な株式報酬費用、及び楽天経済圏におけるグループシナジーを効果的に活用するためのエコシステムマーケティング費用等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	クレジットカード事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	153,484	40,073	193,557
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	24,792	3,991	28,783

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	クレジットカード事業	保険事業	ペイメント事業	合計
セグメントに係る売上収益	162,580	40,673	43,083	246,336
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	30,791	2,163	1,978	34,932

前第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	クレジット カード事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	78,726	20,030	98,756
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	12,814	2,022	14,836

当第2四半期連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	クレジット カード事業	保険事業	ペイメント事業	合計
セグメントに係る売上収益	82,761	19,379	22,625	124,765
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	15,659	51	1,168	16,776

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
セグメントに係る売上収益	193,557	246,336
内部取引等	457	14,785
連結上の売上収益	193,100	231,551

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
セグメントに係る売上収益	98,756	124,765
内部取引等	164	7,739
連結上の売上収益	98,592	117,026



セグメント損益から税引前中間利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	28,783	34,932
ブランドロイヤリティ	2,213	2,610
株式報酬費用	372	656
エコシステムマーケティング費用	7,534	320
その他の調整項目 (注)	33	168
営業利益	33,765	32,154
金融収益及び金融費用	153	262
持分法による投資利益又は投資損失 ( )	1	1
税引前中間利益	33,611	31,891

(注) 当中間連結会計期間には、生損保一体型基幹システムの一部に係る除却損 1,174百万円が含まれています。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	14,836	16,776
ブランドロイヤリティ	1,142	1,316
株式報酬費用	188	330
エコシステムマーケティング費用	4,000	181
その他の調整項目	18	1,171
営業利益	17,524	16,482
金融収益及び金融費用	79	122
持分法による投資利益又は投資損失 ( )	0	0
税引前四半期利益	17,445	16,360

5. 売上収益

(1) 分解した収益とセグメント収益の関連

売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第4四半期連結会計期間より「ペイメント事業」を報告セグメントに追加しています。詳細は、注記「4. セグメント情報」をご参照ください。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

		セグメント		
		クレジット カード事業	保険事業	合計
主要な サービス ライン	楽天カード	151,065	-	151,065
	楽天生命	-	18,775	18,775
	楽天損保	-	20,446	20,446
	その他	1,963	851	2,814
	合計	153,028	40,072	193,100
顧客との契約から認識した収益		70,083	1,028	71,111
その他の源泉から認識した収益		82,945	39,044	121,989

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

		セグメント			
		クレジット カード事業	保険事業	ペイメント 事業	合計
主要な サービス ライン	楽天カード	145,577	-	-	145,577
	楽天生命	-	19,967	-	19,967
	楽天損保	-	19,915	-	19,915
	楽天ペイメント（注）2	-	-	42,978	42,978
	その他	2,323	791	-	3,114
	合計	147,900	40,673	42,978	231,551
顧客との契約から認識した収益		58,743	878	42,756	102,377
その他の源泉から認識した収益		89,157	39,795	222	129,174

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 楽天ペイメントには、楽天ペイメント株式会社及びその子会社が含まれています。

当社グループは、FinTechサービス事業を中心に複数のビジネスを行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しています。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

FinTechサービスにおいては、『楽天カード』、『楽天生命』、『楽天損保』、『楽天ペイメント』等の金融サービスを提供し、主な収益を以下のとおり認識しています。

楽天カード

包括信用購入あっせん収益

『楽天カード』においては、主としてクレジットカード関連サービスを提供しています。主にクレジットカード利用者と加盟店間の資金決済を通じて得られる加盟店手数料、クレジットカード利用者から得られるリボルビング払い手数料、分割払い手数料を得ています。加盟店手数料に関しては、カード会員のショッピング取引後、加盟店から当社へ売上データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足され

るため、同時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。また、カード決済金額の1%分の楽天ポイントをカード会員に付与しており、これらのポイント費用は加盟店手数料から控除しています。当社はカード会員から基本的に1ヶ月に1回所定の日にカード利用代金の回収を行うため、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に実質的に支払いを受けることとなります。リボルビング払い手数料及び分割払い手数料に関しては、各残高に対してそれぞれ分割支払回数等に応じた一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

#### 信用保証収益

信用保証収益は、主として提携金融機関が行っている融資を対象とし、元本残高に対して一定の料率を乗じた手数料収益を、IFRS第9号に従いその手数料の属する期間に認識しています。

#### 融資収益

融資収益は、キャッシング残高に対して、一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

#### その他の収益

その他の収益は、主に決済代行手数料、アクワイアリング加盟店手数料、年会費収入、広告収入等です。決済代行サービスについて、当社は、カード決済規約に基づく楽天グループのサービスを利用する消費者と出店者等との間での決済代行サービスを楽天グループ株式会社より受託しています。当該サービスにおいては、クレジットカードによる取引代金決済のための取引承認、代金決済情報やキャンセル等のデータを送受信・処理を行っています。当該サービスについては、主に消費者のカード利用取引が生じた時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で手数料収益を計上しています。当該手数料の支払いは、履行義務の充足後、支払区分に基づいた請求締切日から1ヶ月半以内に受領しています。

#### 楽天生命

『楽天生命』においては、生命保険業務を行っており、主たる商品である医療保険契約等からの保険収益及び有価証券利息や配当金等の資金運用収益を計上しています。保険収益は、IFRS第17号に従い原則として一般測定モデルを適用して収益を認識しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従いその発生期間に収益を認識しています。

#### 楽天損保

『楽天損保』においては、損害保険業務を行っており、主たる商品である自動車保険契約等からの保険収益及び有価証券利息や配当金等の資金運用収益を計上しています。保険収益は、IFRS第17号に従い、原則として一般測定モデルを適用して収益を認識しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

#### 楽天ペイメント

『楽天ペイメント』においては、主にモバイル決済サービスを提供しています。電子による代金決済サービスの提供により生じる決済サービス手数料は、加盟店から決済データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点で決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。

#### (2) 契約コストから認識した資産

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、要約中間連結財政状態計算書上は「その他の資産」に計上しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、顧客を獲得するために発生した入会関連費用です。また契約履行のためのコストは、主に楽天カードの作成費用です。資産計上された当該入会関連費用は主に楽天カードへの新規入会者に付与した楽天ポイントに関するコストであり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。なお、当該費用を資産計上する際には、カードの有効稼働会員割合等を加味したうえで、回収が見込まれる金額のみを資産として認識しています。また、当該資産については、会員のカード利用による決済サービスの提供という履行義務が充足されるカード会員の見積契約期間に応じた5～10年間の均等償却を

行っています。

また、契約コストから認識した資産については、認識時及び四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、カード会員との契約が継続すると見込まれる期間にわたり関連するクレジットカード関連サービスと交換に企業が受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうか判断しています。この判断における主要な仮定は、有効会員数、有効会員数推移割合、稼働率、ショッピング取扱高の平均単価、加盟店手数料率です。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を純損益に認識することにより、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断しています。

前連結会計年度末（2023年12月31日）及び当中間連結会計期間末（2024年6月30日）現在、当社グループが契約コストから認識した資産の残高は、それぞれ93,080百万円及び94,488百万円です。

## 6.1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益は、親会社の所有者に帰属する中間利益を、当該中間期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益を算出するために用いた、親会社の所有者に帰属する中間利益及び発行済普通株式の加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	22,841	21,756
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	78,649	84,128
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益(円)	290,413.83	258,601.02

(注) 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益と同一です。

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益を算出するために用いた、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び発行済普通株式の加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前第2四半期 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	11,862	11,051
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	78,649	84,128
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益(円)	150,824.14	131,359.65

(注) 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益と同一です。

当中間連結会計期間末日（2024年6月30日）から要約中間連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり中間利益及び四半期利益に重要な影響を与える取引はありません。

## 7. 偶発事象及び契約

## (1) 貸出コミットメントライン契約及び保証債務

当社は、クレジットカードに附帯するキャッシングを行っています。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借り入れを行うことができる契約となっています。

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

また、当社は業務提携先から融資を受けた一般顧客に対して債務保証を行っています。

上記の貸出コミットメントラインに係る未実行残高及び債務保証残高の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)
貸出コミットメントラインに係る未実行残高	4,945,755	5,067,153
金融保証契約	216,198	204,116
合計	5,161,953	5,271,269

## (2) 借入コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)
借入コミットメントラインの総額	92,241	89,869
借入実行残高	8,141	7,911
未実行残高	84,100	81,958

## 8. 配当金

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における配当金支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会決議	190,721	15,000	2022年12月31日	2023年3月30日

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会決議	178,300	15,000	2023年12月31日	2024年3月28日

9. 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（金融資産）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	318,210	318,210
カード事業の貸付金	-	-	-	3,018,924	3,018,924
保険事業の有価証券	5,140	104,258	163,497	-	272,895
デリバティブ資産（注）1	2,284	-	-	-	2,284
有価証券	-	-	6,002	-	6,002
その他の金融資産（注）2	-	-	-	283,010	283,010
合計	7,424	104,258	169,499	3,620,144	3,901,325

（注）1. デリバティブ資産のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産588百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

2. 保険契約資産18,018百万円、再保険契約資産24,195百万円を除いています。

（金融負債）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融負債		金融保証契約	償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債			
営業債務	-	-	-	483,295	483,295
デリバティブ負債	395	-	-	-	395
社債及び借入金	-	-	-	2,794,807	2,794,807
その他の金融負債（注）	-	-	3,684	529,545	533,229
合計	395	-	3,684	3,807,647	3,811,726

（注）再保険契約負債6,991百万円を除いています。

当中間連結会計期間末（2024年6月30日）

（金融資産）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	337,591	337,591
カード事業の貸付金	-	-	-	3,008,075	3,008,075
保険事業の有価証券	4,713	109,406	146,141	-	260,260
デリバティブ資産（注）1	2,266	-	-	-	2,266
有価証券	-	-	6,840	-	6,840
その他の金融資産（注）2	-	-	-	291,517	291,517
合計	6,979	109,406	152,981	3,637,183	3,906,549

（注）1．デリバティブ資産のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産2,098百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

2．保険契約資産17,299百万円、再保険契約資産23,354百万円を除いています。

（金融負債）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融負債		金融保証契約	償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債			
営業債務	-	-	-	400,414	400,414
デリバティブ負債（注）1	3,983	-	-	-	3,983
社債及び借入金	-	-	-	2,894,853	2,894,853
その他の金融負債（注）2	-	-	3,141	523,519	526,660
合計	3,983	-	3,141	3,818,786	3,825,910

（注）1．デリバティブ負債のうち強制的に公正価値で測定される金融負債2,446百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

2．再保険契約負債7,145百万円を除いています。

## 10. 金融商品の公正価値

## (1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

以下は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
カード事業の貸付金	3,018,924	3,073,189	54,265
保険事業の有価証券	272,895	272,895	-
デリバティブ資産	2,284	2,284	-
有価証券	6,002	6,002	-
その他の金融資産(注)	283,010	283,010	-
合計	3,583,115	3,637,380	54,265
(金融負債)			
デリバティブ負債	395	395	-
社債及び借入金	2,794,807	2,780,958	13,849
合計	2,795,202	2,781,353	13,849

(注) 保険契約資産18,018百万円、再保険契約資産24,195百万円を除いています。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
カード事業の貸付金	3,008,075	3,061,774	53,699
保険事業の有価証券	260,260	260,260	-
デリバティブ資産	2,266	2,266	-
有価証券	6,840	6,840	-
その他の金融資産(注)	291,517	291,517	-
合計	3,568,958	3,622,657	53,699
(金融負債)			
デリバティブ負債	3,983	3,983	-
社債及び借入金	2,894,853	2,893,651	1,202
合計	2,898,836	2,897,634	1,202

(注) 保険契約資産17,299百万円、再保険契約資産23,354百万円を除いています。



## 公正価値の算定方法

### ・カード事業の貸付金

カード事業の貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。

### ・保険事業の有価証券及び有価証券

保険事業の有価証券及び有価証券のうち、上場株式の公正価値については、中間連結会計期間末日の市場の終値を用いて算定しています。非上場株式の公正価値については、主に取引事例法等、適切な評価技法を用いて算定しています。また、債券等の公正価値については、売買参考統計値やブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しています。

### ・その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。なお、短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

### ・デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約については、先物為替相場等に基づき中間連結会計期間末日の公正価値を算定しています。相対取引のデリバティブについては、ブローカーによる提示相場に基づき算定しています。また、金利スワップの公正価値については、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び中間連結会計期間末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、金利スワップ契約の取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは僅少であるため、公正価値の算定にあたり考慮していません。

### ・社債及び借入金

社債及び借入金のうち満期までの期間が長期のもの公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

### ・金融保証契約

その他の金融負債に含まれる金融保証契約の公正価値は、契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いて算定しています。なお、前連結会計年度末における帳簿価額は3,684百万円、公正価値は10,787百万円（資産）、当中間連結会計期間末における帳簿価額は3,141百万円、公正価値は10,977百万円（資産）です。

なお、現金及び現金同等物、営業債務並びにその他の金融負債（リース負債、金融保証契約及び再保険契約負債を除く）は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、上表に含めていません。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しています。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（無調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した各報告期間末日において認識しています。

連結財政状態計算書において公正価値で測定される資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
保険事業の有価証券	123,561	112,667	36,667	272,895
有価証券	4,803	-	1,199	6,002
デリバティブ資産/負債（ ）	-	1,889	-	1,889

前連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当中間連結会計期間末（2024年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
保険事業の有価証券	104,858	116,003	39,399	260,260
有価証券	5,587	-	1,253	6,840
デリバティブ資産/負債（ ）	-	1,717	-	1,717

当中間連結会計期間においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(3) レベル3ヒエラルキーの調整表

以下の表は、一つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないレベル3に分類された金融商品の各報告期間の期首から期末までの残高の増減を示す調整表です。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	保険事業の 有価証券	有価証券	合計
2023年1月1日	37,493	1,137	38,630
利得又は損失			
純損益(注)1	43	-	43
その他の包括利益(注)2	113	64	177
購入	1,756	-	1,756
売却	3,199	-	3,199
発行	-	-	-
決済	-	-	-
償還	282	-	282
為替の変動による影響	2,143	-	2,143
その他	56	1	57
レベル3への振替	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-
2023年6月30日	37,925	1,200	39,125

前中間連結会計期間末日に保有する金融商品に係る純損益の合計(注)1	43	-	43
-----------------------------------	----	---	----

(注)1. 純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」に含まれています。

2. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失」に含まれています。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	保険事業の 有価証券	有価証券	合計
2024年 1月 1日	36,667	1,199	37,866
利得又は損失			
純損益（注）1	143	-	143
その他の包括利益（注）2	53	54	1
購入	-	-	-
売却	127	-	127
発行	-	-	-
決済	-	-	-
償還	69	-	69
為替の変動による影響	3,252	-	3,252
その他	128	-	128
レベル3への振替	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-
2024年 6月30日	39,399	1,253	40,652

当中間連結会計期間末日に保有する金融商品に係る純損益の合計（注）1	142	-	142
-----------------------------------	-----	---	-----

（注）1．純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」に含まれています。

- 2．その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失」に含まれています。

非上場株式等の公正価値の測定は、所定のルールに従って営業部門から独立した管理部門により行われています。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部門に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

保険事業の有価証券の運用・管理については、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等をモニタリングしており、価格変動との整合性の確認を行っています。

レベル3に分類された保険事業の有価証券及び有価証券について、インプットがそれぞれ合理的に考える代替的な仮定に変更された場合の公正価値の増減は重要ではありません。

## 11. 関連当事者

当社の親会社である楽天グループ株式会社及び楽天銀行株式会社と当社グループとの取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

なお、当社グループと経営幹部との間に重要な取引はありません。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		
	親会社 (注)	楽天銀行(株)	グループ 合計	親会社 (注)	楽天銀行(株)	グループ 合計
売上収益	3,688	7,343	11,031	10,119	5,896	16,015
営業費用	14,277	8,676	22,953	23,315	11,181	34,496
ポイント負担金	105,931	-	105,931	136,348	-	136,348
金融費用	-	-	-	-	104	104
その他の費用	-	-	-	127	-	127
現金及び現金同等物	-	43,191	43,191	-	154,471	154,471
保険事業の有価証券	5,762	-	5,762	13,953	-	13,953
その他の金融資産	875	1,023	1,898	148,205	2,746	150,951
その他の資産	-	-	-	498	-	498
社債及び借入金	-	1,874,334	1,874,334	200,000	2,092,690	2,292,690
その他の金融負債	35,054	1,694	36,748	41,841	2,625	44,466
引当金	20,097	-	20,097	21,881	-	21,881
金融保証契約	-	226,099	226,099	-	201,427	201,427

(注) 当社グループの親会社である楽天グループ株式会社との取引です。

## 12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

楽天カード株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 熊谷充孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中尚平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている楽天カード株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、楽天カード株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま



た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。